

平成22事業年度

財 務 諸 表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		39,799,179,289
未成受託業務支出金		75,353,428,105
貯蔵品		35,428,463,615
前払金		22,129,931,886
前払費用		377,178,656
未収収益		1,622,812
未収消費税等		56,244,900
未収入金		684,579,231

流動資産合計

173,830,628,494

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	76,262,646,381	
減価償却累計額	26,434,729,062	
減損損失累計額	100,604,408	49,727,312,911
構築物	12,474,939,767	
減価償却累計額	5,861,204,242	6,613,735,525
機械装置	124,646,243,286	
減価償却累計額	104,297,212,644	20,349,030,642
航空機	534,969,450	
減価償却累計額	494,675,914	40,293,536
人工衛星	535,728,424,793	
減価償却累計額	296,443,730,182	239,284,694,611
車両運搬具	481,826,023	
減価償却累計額	409,574,280	72,251,743
工具器具備品	50,605,480,981	
減価償却累計額	31,261,098,794	
減損損失累計額	46,619,858	19,297,762,329
土地	76,161,753,130	
減損損失累計額	2,362,039,352	73,799,713,778
建設仮勘定		80,004,247,825

有形固定資産合計

489,189,042,900

2 無形固定資産

工業所有権		229,646,479
電話加入権		2,136,000
施設利用権		11,369,275
ソフトウェア		2,288,008,777
工業所有権仮勘定		201,278,998
ソフトウェア仮勘定		253,475,600
無形固定資産合計		2,985,915,129

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,028,942,008
敷金		46,529,824

投資その他の資産合計

1,075,471,832

固定資産合計

493,250,429,861

資産合計

667,081,058,355

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		16,795,306,104	
預り施設費		749,990,230	
預り補助金等		1,074,603,324	
預り寄附金		83,064,337	
未払金		27,620,132,598	
未払法人税等		24,035,000	
前受金		75,366,930,672	
預り金		1,712,622,436	
前受収益		2,153,438	
短期リース債務		2,809,227,079	
資産除去債務		5,036,029	
流動負債合計			126,243,101,247

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	88,970,761,806		
資産見返補助金等	69,713,000,321		
資産見返寄附金	1,524,274,452		
資産見返物品受贈額	133,453,576		
建設仮勘定見返運営費交付金	33,291,081,049		
建設仮勘定見返施設費	2,248,453,433		
建設仮勘定見返補助金等	38,283,026,946	234,164,051,583	
長期リース債務		5,102,241,345	
国際宇宙ステーション未履行債務		23,559,432,322	
資産除去債務		21,729,219	
固定負債合計			262,847,454,469
負債合計			389,090,555,716

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,401,941,559	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,408,060,691

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 18,869,795,921	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 219,035,594,231	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,470,223,343	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 2,627,501	
資本剰余金合計			△ 240,378,240,996

III 繰越欠損金

当期末処理損失		26,039,317,056	
(うち当期総損失 17,415,111,242)			
繰越欠損金合計			26,039,317,056
純資産合計			277,990,502,639
負債純資産合計			667,081,058,355

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,191,969,871	
業務委託費	16,672,927,271	
研究材料費	23,455,679,185	
国際宇宙ステーション分担等経費	26,517,037,298	
減価償却費	45,977,865,122	
役務費	35,287,281,286	
保守及び修繕費	4,307,756,020	
その他の業務費	11,692,378,362	181,102,894,415
受託費		
人件費	987,490,487	
業務委託費	1,645,582,778	
研究材料費	3,793,738,574	
減価償却費	114,408,849	
役務費	10,653,600,215	
保守及び修繕費	148,200,470	
その他の受託費	489,948,875	17,832,970,248
一般管理費		
人件費	4,454,821,955	
業務委託費	2,966,982	
減価償却費	81,637,002	
役務費	621,987,942	
保守及び修繕費	40,739,535	
その他の一般管理費	717,156,740	5,919,310,156
財務費用		
支払利息		194,791,970
雑損		
雑損		154,464
経常費用合計		205,050,121,253
経常収益		
運営費交付金収益		85,212,249,831
受託収入		
政府関係受託収入	17,122,276,315	
民間等受託収入	620,474,568	17,742,750,883
財産賃貸等収入		331,133,671
補助金等収益		34,020,639,980
施設費収益		108,442,918
寄附金収益		9,685,591
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	29,271,572,167	
資産見返補助金等戻入	19,751,382,206	
資産見返寄附金戻入	549,057,230	
資産見返物品受贈額戻入	98,865,828	49,670,877,431
財務収益		
受取利息	9,658,840	
為替差益	5,620,664	15,279,504
雑益		
雑益		547,984,704
経常収益合計		187,659,044,513
経常損失		17,391,076,740
臨時損失		
固定資産除却損		99,030,454
臨時利益		
固定資産売却益	498	
資産見返運営費交付金戻入	73,980,423	
資産見返補助金等戻入	14,932,345	
資産見返寄附金戻入	7,613,041	
資産見返物品受贈額戻入	2,504,645	99,030,952
税引前当期純損失		17,391,076,242
法人税、住民税及び事業税		24,035,000
当期純損失		17,415,111,242
当期総損失		17,415,111,242

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 21,548,051,995
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 102,224,094,336
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 947,479,286
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 45,588,704,765
科学研究費補助金等支出	△ 411,076,703
その他の業務支出	△ 2,070,488
運営費交付金収入	130,391,959,000
受託収入	50,162,890,450
財産賃貸収入	241,828,527
補助金等収入	58,332,970,666
補助金等の精算による返還金の支出	△ 143,080,370
寄附金収入	20,400,000
科学研究費補助金等収入	423,771,640
その他の業務収入	594,287,445
小計	69,303,549,785
利息の受取額	10,605,634
利息の支払額	△ 195,647,224
法人税等の支払額	△ 23,839,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,094,668,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 48,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	48,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 60,055,371,239
無形固定資産の取得による支出	△ 1,322,380,038
有形固定資産の売却による収入	500
投資その他の資産の取得による支出	△ 4,148,000
投資その他の資産の返還による収入	2,048,162
施設費による収入	6,498,277,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 10,904,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,892,478,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,929,616,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,929,616,784
IV 資金に係る換算差額	1,073,467
V 資金増加額	11,273,646,782
VI 資金期首残高	28,525,532,507
VII 資金期末残高	39,799,179,289

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	181,102,894,415	
受託費	17,832,970,248	
一般管理費	5,919,310,156	
財務費用	194,791,970	
雑損	154,464	
臨時損失	99,030,454	
法人税、住民税及び事業税	<u>24,035,000</u>	205,173,186,707
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 17,122,276,315	
民間等受託収入	△ 620,474,568	
財産賃貸等収入	△ 331,133,671	
寄附金収益	△ 9,685,591	
資産見返寄附金戻入	△ 549,057,230	
財務収益	△ 15,279,504	
雑益	△ 420,826,134	
臨時利益	<u>△ 7,613,539</u>	<u>△ 19,076,346,552</u>
業務費用合計		186,096,840,155
II 損益外減価償却相当額		31,160,638,148
III 損益外減損損失相当額		59,584,463
IV 損益外利息費用相当額		2,627,501
V 損益外除売却差額相当額		39,930,515
VI 引当外賞与見積額		△ 11,514,699
VII 引当外退職給付増加見積額		658,533,507
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	218,317,433	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>4,009,679,041</u>	4,227,996,474
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 24,035,000</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>222,210,601,064</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
機械装置	2 ～ 17 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付をうけている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の22年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありませんが、損益外減価償却累計額が17,298,312円、損益外利息費用累計額が2,627,501円増加しており、行政サービス実施コスト計算書において損益外減価償却相当額17,298,312円、損益外利息費用相当額が2,627,501円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,411,166円であります。

なお、セグメントに与える影響は当該個所に記載しております。

III. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は173,918,708,986円であります。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は28,701,409,511円あります。

2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は1,304,203,378円あります。

3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 角田宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

用途 供給系燃焼試験等設備

種類 建物

場所 宮城県角田市君萱字小金沢 1

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 403,755,462 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、供給系燃焼試験等設備として 11 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：7,118,330 円（うち、損益外減損損失累計額で計上したもの 7,024,053 円、資産見返運営費交付金で計上したもの 64,577 円、資産見返補助金で計上したもの 29,700 円）

④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しております。

(2) 角田宿舎の土地の一部

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎用地

種類 土地

場所 宮城県角田市角田字稔町 1 番 6

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 51,527,793 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、職員用宿舎用地として JAXA 設立に際し承継しましたが、平成 22 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：7,927,145 円（損益外減損損失累計額で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税路線価に基づいて算定しております。

(3) 地球観測センターの建屋の一部

① 固定資産の概要

用途 車庫

種類 建物

場所 埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上 1401

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 4,782,399 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(4) 勝浦宇宙通信所の建物の一部

① 固定資産の概要

用途 衛星の運用管制、倉庫

種類 建物

場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 5,334,111 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 22 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、倉庫として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、承継時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(5) 内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

① 固定資産の概要

用途 衛星の運用管制ほか

種類 建物

場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791-13

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 52,274,022 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制等として 7 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：169,857 円（損益外減損損失累計額で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しております。

(6) 鹿児島宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備及びロケット打上げの射場設備ほか

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字荃永字麻津

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 151,584,501 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等として JAXA 設立に際し承継した 7 建屋については、承継時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備として JAXA 設立に際し承継した 8 建屋については、GX ロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：2,426,987 円（損益外減損損失累計額で計

上)

④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しております。

(7) 増田宇宙通信所の建物の一部

① 固定資産の概要

用途 衛星の運用管制

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡中種子町増田 1887-1

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 3,643,647 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：120,241 円（損益外減損損失累計額で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しております。

(8) 小笠原宿舎

① 固定資産の概要

用途 事業用宿舎

種類 建物

場所 東京都小笠原村父島西町 24 番 14

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 6,193,433 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(9) 工具器具備品の一部

① 固定資産の概要

用途 ETS-Ⅷ実験システム、電話交換機、試験治具ほか

種類 工具器具備品

場所 茨城県つくば市千現 2-1-1 ほか

減損前の帳簿価格（平成 22 年度期首） 41,821,913 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、8 件 2,815,920 円については、平成 22 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

上記資産のうち、2 件 39,005,993 円については、取得時に比べて平成 22 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：41,821,903 円

（うち資産見返運営費交付金で計上したもの 40,401,033 円、資産見返補助金で計上したもの 1,420,870 円）

④ 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は今後廃棄予定のものについては「0 円」（ただし、廃棄されるまでは、構成品単位で備忘価額「1 円」で管理）として算定しております。また、利用率が著しく低下しているが、今後も使用が予定されるものについては、使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しております。

4. 当期に減損の兆候があった固定資産は以下のとおりであります。

(1) 人工衛星「あかつき」

① 固定資産の概要

用途 金星探査機（PLANET-C）

種類 人工衛星

場所 太陽周回軌道を飛行中

帳簿価格（平成 22 年度期末） 19,344,674,084 円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、平成 22 年 5 月に種子島宇宙センターより打上げ、同年 12 月に金星周回軌道投入を実施しましたが、予定軌道への投入ができなかったため減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、平成 23 年度の年度計画において、金星周回軌道へ

の次の投入機会に向けた着実な運用を明記していることから今後も使用していくことが明らかであるため、減損を認識しておりません。

5. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局（以下「NASA」という。）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	39,799	39,799	—
(2) 未払金	(27,620)	(27,620)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数又は退去予定日までの年数(6年から14年)によっており、割引率は0.688%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高(注)	26,411,166円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	354,082円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>26,765,248円</u>

(注) 当事業年度より、独立行政法人会計基準第39「資産除去債務に係る会計処理」を適用した事に伴う期首変動額を記載しております。

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、21,202,619円であり、当該影響額を除いた当期総損失は17,393,908,623円であります。
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
 - (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
288,262,780円
 - (2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料
329,519,146円
3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステー

ション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

VII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	39,799,179,289 円
<u>資金期末残高</u>	<u>39,799,179,289 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

850,273,977 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,049,725,164 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

36,078,323,901 円

VIII. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 40,181,201 円であります。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成 23 年 3 月 11 日に発生した「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」により、当機構の筑波宇宙センター及び角田宇宙センターが被災しました。

人的被害及び開発中の人工衛星への直接的な被害はありませんが、建物及び設備等の一部に被害が発生しております。

当機構は、地震発生後直ちに対策本部を設置し、被害状況の把握及び情報収集等を行うとともに、本格的な復旧に向けた計画及び対策の検討を進めております。

現時点では、地震による被害により翌事業年度以降の事業進捗に遅れが生じるものの、事業活動に及ぼす影響は大きくないと見込んでおります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		26,039,317,056
	当期総損失	17,415,111,242	
	前期繰越欠損金	8,624,205,814	
II	次期繰越欠損金		<u>26,039,317,056</u>